

告 示

埼玉県告示第四百七十八号

令和六年度決算の状況及び令和七年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和八年七月一日

埼玉県知事 大野 元 裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和6年度決算及び令和7年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目次

1 令和6年度決算の状況

- (1) 概況
- (2) 一般会計
- (3) 特別会計

2 令和7年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 財産
- (4) 県債
- (5) 一時借入金

3 令和7年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 水道用水供給事業
- (4) 地域整備事業
- (5) 流域下水道事業

1 令和6年度決算の状況

1 令和6年度決算の状況

(1) 概況

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆2,842億3千2百万円
 歳出総額 2兆2,333億7千1百万円

令和6年度の一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額は754億円(+3.4%)、歳出総額は666億円(+3.1%)の増となり、令和3年度、令和4年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となった。

歳入は、県税収入額が8,844億円と前年度比5%以上増加して過去最高を更新した一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した。

歳出は、衛生費における新型コロナウイルス感染症対策関連事業の支出が減少した一方、教育費や諸支出金などが増加した。

実質収支は474億円の黒字となった。

県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 508億6千1百万円
 実質収支額 473億8千6百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
①予算現額	2,394,132	2,327,045	67,087	2.9
②歳入総額	2,284,232	2,208,812	75,419	3.4
③歳出総額	2,233,371	2,166,780	66,591	3.1
④歳入歳出差引額(②-③)	50,861	42,032	8,829	21.0
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	3,474	7,055	△3,581	△50.8
⑥実質収支額(④-⑤)	47,386	34,977	12,410	35.5
⑦前年度実質収支額	34,977	40,843		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	12,410	△5,866		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県税

定額減税の影響などにより個人県民税(均等割・所得割)は減収となった一方、製造業を中心に業績が好調だったことにより、法人二税が増収となった。また、物価高等を背景に消費単価が増加したことに伴い、地方消費税が増収となったことなどにより、456億円(+5.4%)増の8,844億円となり、3年連続で過去最高を更新した。

また、納税率は99.0%で最高記録を更新し、収入未済額は77億円(△8億円)で昨年度より減少した。

(2) 地方特例交付金

定額減税の実施に伴う減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金の交付があったことなどにより、205億円(+399.3%)増の257億円となった。

(3) 地方交付税

臨時財政対策債への振替額が減少したことや、社会保障関連経費の増加などにより、331億円(+12.3%)増の3,028億円となった。

(4) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金の減少などにより、425億円(△17.7%)減の1,975億円となった。

(5) 繰入金

新型コロナウイルス感染症対策推進基金からの繰入金が増加した一方で、財政調整基金からの繰入金が増加したことなどにより、230億円(+47.2%)増の718億円となった。

(6) 県債

土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、278億円(△13.9%)減の1,723億円となった。

なお、令和6年度末の県債残高総額は減少し、915億円(△2.5%)減の3兆6,237億円となった。

また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高も減少し、94億円(△0.5%)減の1兆7,680億円となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	884,449	38.7	838,856	38.0	45,593	5.4
地方消費税清算金	346,616	15.2	330,085	14.9	16,531	5.0
地方譲与税	162,705	7.1	142,872	6.5	19,833	13.9
地方交付税	302,833	13.3	269,766	12.2	33,067	12.3
国庫支出金	197,459	8.7	239,976	10.9	△42,518	△17.7
県 債	172,312	7.6	200,137	9.1	△27,825	△13.9
その他	217,858	9.5	187,120	8.5	30,738	16.4
歳入合計	2,284,232	100.0	2,208,812	100.0	75,419	3.4

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

定年年齢の段階的引き上げに伴い、令和6年度は退職者数が増加したことによる退職手当の増加（＋34億円）や、財政調整基金への積立の増加（＋90億円）などにより、155億円（＋9.5%）増の1,779億円となった。

イ 民生費

児童相談所の施設整備費の増加（＋24億円）や、保育所等の運営費に対する負担金の増加（＋43億円）などにより、176億円（＋4.2%）増の4,314億円となった。

ウ 衛生費

医療提供体制の確保事業の終了など新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少（△280億円）したことなどにより、341億円（△33.1%）減の688億円となった。

エ 教育費

定年年齢の段階的引き上げに伴い、令和6年度は退職者数が増加したことによる退職手当の増加（＋158億円）や給与改定による給与費の増加などにより、399億円（＋8.6%）増の5,025億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税清算金の増加（＋108億円）や地方消費税市町村交付金の増加（＋86億円）などにより、331億円（＋9.2%）増の3,939億円となった。

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,122	0.1	3,116	0.1	5	0.2
総務費	177,877	8.0	162,410	7.5	15,467	9.5
民生費	431,367	19.3	413,806	19.1	17,561	4.2
衛生費	68,763	3.1	102,813	4.7	△34,050	△33.1
労働費	4,498	0.2	4,492	0.2	6	0.1
農林水産業費	24,024	1.1	22,844	1.1	1,180	5.2
商工費	22,147	1.0	33,080	1.5	△10,934	△33.1
土木費	154,965	6.9	154,211	7.1	754	0.5
警察費	160,008	7.2	155,490	7.2	4,517	2.9
教育費	502,466	22.5	462,614	21.4	39,852	8.6
災害復旧費	878	0.0	1,320	0.1	△442	△33.5
公債費	289,360	13.0	289,820	13.4	△460	△0.2
諸支出金	393,897	17.6	360,763	16.6	33,134	9.2
歳出合計	2,233,371	100.0	2,166,780	100.0	66,591	3.1

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

定年年齢の段階的引上げに伴い、令和6年度は退職者数が増加したことや給与改定による給与費の増加などにより、人件費が417億円（＋7.7%）増の5,800億円となった。

また、新型コロナウイルス感染症に係る医療費の公費負担が減少したことなどにより、扶助費が8億円（△1.4%）減の578億円となった。

義務的経費全体では404億円（＋4.6%）増の9,262億円となった。

イ 投資的経費

生活基盤施設耐震化等補助（水道事業者等に対する補助）の制度が、一部国からの直接補助に変更になったことや、介護基盤緊急整備等特別対策事業費の減少などにより、補助事業が58億円（△6.5%）減の821億円となり、投資的経費全体では74億円（△3.5%）減の2,039億円となった。

ウ その他

県税交付金の増加などにより補助費等が175億円（＋2.0%）増加し、その他経費全体では、336億円（＋3.1%）増の1兆1,033億円となった。

第4表 歳出状況（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	580,042	26.0	538,348	24.8	41,693	7.7
	扶助費	57,844	2.6	58,690	2.7	△846	△1.4
	公債費	288,340	12.9	288,788	13.3	△448	△0.2
	計	926,225	41.5	885,827	40.9	40,399	4.6
投資的経費	203,853	9.1	211,289	9.8	△7,436	△3.5	
その他	1,103,292	49.4	1,069,664	49.4	33,628	3.1	
合計	2,233,371	100.0	2,166,780	100.0	66,591	3.1	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,294億6千5百万円

令和5年度に比べ 175億6千2百万円の減（△1.4%）

歳出総額 1兆2,234億7千万円

令和5年度に比べ 181億3千7百万円の減（△1.5%）

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 59億9千6百万円

実質収支額 58億2千5百万円

(2) 一般会計

ア 収支状況

(ア) 予算現額	2兆3,941億円	[2兆3,270億円]	< +671億円 +2.9% >	※本資料において、
(イ) 歳入総額	2兆2,842億円	[2兆2,088億円]	< +754億円 +3.4% >	[]は前年度の数値
(ウ) 歳出総額	2兆2,334億円	[2兆1,668億円]	< +666億円 +3.1% >	< >は対前年度比
(エ) 歳入歳出差引額	509億円	[420億円]	< +88億円 +21.0% >	
(オ) 実質収支額	474億円	[350億円]	< +124億円 +35.5% >	
(カ) 単年度収支額	124億円	[△59億円]		

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
① 予算現額	2,394,131,761,906 円	2,327,045,019,772 円	67,086,742,134 円	2.9 %
② 歳入総額	2,284,231,693,614	2,208,812,266,372	75,419,427,242	3.4
③ 歳出総額	2,233,371,028,525	2,166,780,139,523	66,590,889,002	3.1
④ 歳入歳出差引額 (形式収支額) (②-③)	50,860,665,089	42,032,126,849	8,828,538,240	21.0
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	3,474,324,347	7,055,325,686	△ 3,581,001,339	△ 50.8
継続費逡次繰越額	189,459,537	97,830,231	91,629,306	93.7
繰越明許費繰越額	3,228,166,009	6,866,350,681	△ 3,638,184,672	△ 53.0
事故繰越し繰越額	56,698,801	91,144,774	△ 34,445,973	△ 37.8
⑥ 実質収支額 (④ - ⑤)	47,386,340,742	34,976,801,163	12,409,539,579	35.5
⑦ 前年度実質収支額	34,976,801,163	40,842,589,415		
⑧ 単年度収支額 (⑥ - ⑦)	12,409,539,579	△ 5,865,788,252		

イ 歳 入

(ア) 款 別 歳 入

a 予算現額	2兆3,941億円	[2兆3,270億円]	<+671億円 +2.9%	エ 予算現額に対する収入済額の割合	95.4%	[94.9%]
b 調定額	2兆2,962億円	[2兆2,212億円]	<+750億円 +3.4%	オ 不納欠損額	15億円[12億円]	<+3億円 +27.6%
c 収入済額	2兆2,842億円	[2兆2,088億円]	<+754億円 +3.4%	カ 収入未済額	105億円[112億円]	<△8億円 △6.8%

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 F(C-A)	予算現額 に対する 収入済額 の割合 G(C/A)	調定額に 対する 収入済額 の割合 H(C/B)	収入済額 の対前年 度増減率 I
① 県 税	871,900,000,000	893,527,851,576	884,448,810,567	1,351,985,528	7,727,055,481	12,548,810,567	101.4	99.0	5.4
② 地方消費税清算金	346,616,000,000	346,616,104,824	346,616,104,824	0	0	104,824	100.0	100.0	5.0
③ 地方譲与税	162,570,000,000	162,704,993,000	162,704,993,000	0	0	134,993,000	100.1	100.0	13.9
④ 地方特例交付金	25,683,645,000	25,683,645,000	25,683,645,000	0	0	0	100.0	100.0	399.3
⑤ 地方交付税	301,819,453,000	302,833,044,000	302,833,044,000	0	0	1,013,591,000	100.3	100.0	12.3
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,332,000,000	1,240,450,000	1,240,450,000	0	0	△ 91,550,000	93.1	100.0	△ 4.5
⑦ 分担金及び負担金	2,887,782,185	2,908,539,988	2,766,893,915	9,880,734	131,765,339	△ 120,888,270	95.8	95.1	3.1
⑧ 使用料及び手数料	26,814,166,000	25,904,506,139	25,902,070,447	52,300	2,383,392	△ 912,095,553	96.6	100.0	1.2
⑨ 国庫支出金	252,395,634,104	197,458,668,094	197,458,668,094	0	0	△ 54,936,966,010	78.2	100.0	△ 17.7
⑩ 財産収入	8,588,589,000	8,462,417,458	8,457,420,061	0	4,997,397	△ 131,168,939	98.5	99.9	15.2
⑪ 寄附金	182,468,000	198,692,412	198,692,412	0	0	16,224,412	108.9	100.0	△ 7.1
⑫ 繰入金	78,660,626,550	71,753,237,027	71,753,237,027	0	0	△ 6,907,389,523	91.2	100.0	47.2
⑬ 繰越金	42,032,126,686	42,032,126,849	42,032,126,849	0	0	163	100.0	100.0	△ 11.5
⑭ 諸収入	40,806,271,381	42,552,341,114	39,823,837,418	121,106,824	2,607,396,872	△ 982,433,963	97.6	93.6	△ 18.1
⑮ 県 債	231,843,000,000	172,311,700,000	172,311,700,000	0	0	△ 59,531,300,000	74.3	100.0	△ 13.9
歳 入 合 計	2,394,131,761,906	2,296,188,317,481	2,284,231,693,614	1,483,025,386	10,473,598,481	△ 109,900,068,292	95.4	99.5	3.4

(イ) 財源別歳入

a 自主財源

・収入済額 1兆4,220億円 [1兆3,496億円] <+724億円 +5.4%>
 ・構成比 62.3% [61.1%]

b 依存財源

・収入済額 8,622億円 [8,592億円] <+30億円 +0.4%>
 ・構成比 37.7% [38.9%]

財源別	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,421,999,193,520 円	62.3 %	1,349,618,188,487 円	61.1 %	72,381,005,033 円	5.4 %
県						
税	884,448,810,567	38.7	838,855,896,509	38.0	45,592,914,058	5.4
個人県民税	319,220,727,606	14.0	315,461,780,938	14.3	3,758,946,668	1.2
法人二税	211,923,209,481	9.3	187,530,139,572	8.5	24,393,069,909	13.0
地方消費税	160,808,754,140	7.0	143,983,334,387	6.5	16,825,419,753	11.7
自動車税	92,026,174,283	4.0	91,293,881,361	4.1	732,292,922	0.8
その他	100,469,945,057	4.4	100,586,760,251	4.6	△ 116,815,194	△ 0.1
地方消費税清算金	346,616,104,824	15.2	330,084,980,558	14.9	16,531,124,266	5.0
分担金及び負担金	2,766,893,915	0.1	2,683,695,676	0.1	83,198,239	3.1
使用料及び手数料	25,902,070,447	1.1	25,584,443,753	1.2	317,626,694	1.2
財産収入	8,457,420,061	0.4	7,339,832,399	0.3	1,117,587,662	15.2
寄附金	198,692,412	0.0	213,841,786	0.0	△ 15,149,374	△ 7.1
繰入金	71,753,237,027	3.1	48,734,160,994	2.2	23,019,076,033	47.2
繰越金	42,032,126,849	1.8	47,479,864,225	2.1	△ 5,447,737,376	△ 11.5
諸収入	39,823,837,418	1.7	48,641,472,587	2.2	△ 8,817,635,169	△ 18.1
依存財源	862,232,500,094	37.7	859,194,077,885	38.9	3,038,422,209	0.4
地方譲与税	162,704,993,000	7.1	142,872,290,000	6.5	19,832,703,000	13.9
地方特例交付金	25,683,645,000	1.1	5,144,063,000	0.2	20,539,582,000	399.3
地方交付税	302,833,044,000	13.3	269,765,972,000	12.2	33,067,072,000	12.3
交通安全対策特別交付金	1,240,450,000	0.1	1,298,746,000	0.1	△ 58,296,000	△ 4.5
国庫支出金	197,458,668,094	8.7	239,976,307,552	10.9	△ 42,517,639,458	△ 17.7
県債	172,311,700,000	7.6	200,136,699,333	9.1	△ 27,824,999,333	△ 13.9
合計	2,284,231,693,614	100.0	2,208,812,266,372	100.0	75,419,427,242	3.4

令和 6 年 度 県 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	比 較 増 減 (C)-(A)	収 入 済 額 の 県 民 1 人 当 たり 額	
				(C)/(A)	(C)/(B)					
				(%)	(%)				(円)	
普 通 税	県 民 税	336,371,000	345,784,035	338,845,636	100.7	98.0	980,941	5,957,458	2,474,636	46,283
	個 人	317,192,000	326,066,583	319,220,728	100.6	97.9	952,862	5,892,993	2,028,728	43,603
	法 人	18,084,000	18,247,912	18,155,368	100.4	99.5	28,079	64,465	71,368	2,480
	利 子 割	1,095,000	1,469,540	1,469,540	134.2	100.0	0	0	374,540	200
	事 業 税	205,553,000	210,911,878	209,916,996	102.1	99.5	311,172	683,710	4,363,996	28,673
	個 人	15,318,000	16,468,491	16,149,155	105.4	98.1	44,247	275,089	831,155	2,206
	法 人	190,235,000	194,443,387	193,767,841	101.9	99.7	266,925	408,621	3,532,841	26,467
	地 方 消 費 税	156,286,000	160,808,754	160,808,754	102.9	100.0	0	0	4,522,754	21,965
	不 動 産 取 得 税	19,729,000	21,424,486	20,928,963	106.1	97.7	5,870	489,653	1,199,963	2,859
	県 た ば こ 税	8,168,000	8,176,354	8,176,354	100.1	100.0	0	0	8,354	1,117
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,093,000	2,252,917	2,252,917	107.6	100.0	0	0	159,917	308
	軽 油 引 取 税	51,628,131	51,718,730	51,468,356	99.7	99.5	0	250,374	△ 159,775	7,030
	自 動 車 税	92,047,000	92,426,038	92,026,175	100.0	99.6	54,003	345,860	△ 20,825	12,570
	環 境 性 能 割	9,220,060	9,054,322	9,054,322	98.2	100.0	0	0	△ 165,738	1,237
	種 別 割	82,826,940	83,371,716	82,971,853	100.2	99.5	54,003	345,860	144,913	11,333
鉦 区 税	5,262	5,203	5,203	98.9	100.0	0	0	△ 59	1	
旧 法 に よ る 税	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	
計	871,881,393	893,508,395	884,429,354	101.4	99.0	1,351,986	7,727,055	12,547,961	120,806	
目 的 税	狩 猟 税	18,607	19,457	19,457	104.6	100.0	0	0	850	3
	計	18,607	19,457	19,457	104.6	100.0	0	0	850	3
合 計	871,900,000	893,527,852	884,448,811	101.4	99.0	1,351,986	7,727,055	12,548,811	120,809	

(注) 埼玉県の推計人口は、令和 7 年 4 月 1 日現在7,321,033 人

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

ウ 歳 出

(ア) 款 別 歳 出

a 予算現額 2兆3,941億円〔2兆3,270億円〕〈+671億円 +2.9%〉
 b 支出済額 2兆2,334億円〔2兆1,668億円〕〈+666億円 +3.1%〉
 c 予算現額に対する支出済額の割合 93.3%〔89.9%〕

d 翌年度繰越額 989億円〔989億円〕
 * 繰越件数 161件〔159件〕
 継続費逡次繰越 15件〔9件〕
 繰越明許費 115件〔119件〕
 事故繰越し 31件〔31件〕
 e 不 用 額 614億円〔614億円〕

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				計 F(C+D+E)	不用額 G(A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費逡次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E					
① 議 会 費	3,158,792,000	3,121,639,248	0	0	0	0	37,152,752	98.8	0.2	
② 総 務 費	191,522,389,343	177,877,255,843	3,328,298,915	2,368,553,600	0	5,696,852,515	7,948,280,985	92.9	9.5	
③ 民 生 費	453,259,652,743	431,366,871,924	0	11,801,195,000	0	11,801,195,000	10,091,585,819	95.2	4.2	
④ 衛 生 費	80,996,003,170	68,762,863,291	660,641,760	3,303,703,000	0	3,964,344,760	8,268,795,119	84.9	△ 33.1	
⑤ 労 働 費	5,074,029,000	4,497,880,535	0	0	0	0	576,148,465	88.6	0.1	
⑥ 農 林 水 産 業 費	30,998,678,696	24,024,207,478	943,901,679	4,358,432,177	293,218,000	5,595,551,856	1,378,919,362	77.5	5.2	
⑦ 商 工 費	29,159,091,160	22,146,583,269	258,413,884	4,743,245,000	0	5,001,658,884	2,010,849,007	76.0	△ 33.1	
⑧ 土 木 費	223,471,120,678	154,964,763,300	535,270,000	61,140,028,952	5,888,756,902	67,564,055,854	942,301,524	69.3	0.5	
⑨ 警 察 費	162,993,541,070	160,007,549,347	335,889,917	36,280,800	0	372,170,717	2,613,821,006	98.2	2.9	
⑩ 教 育 費	521,638,065,688	502,466,486,343	1,321,324,382	885,930,900	0	2,207,255,282	16,964,324,063	96.3	8.6	
⑪ 災 害 復 旧 費	2,940,001,600	878,079,229	0	343,059,890	16,264,400	359,324,290	1,702,598,081	29.9	△ 33.5	
⑫ 公 債 費	289,362,513,000	289,360,172,048	0	0	0	0	2,340,952	100.0	△ 0.2	
⑬ 諸 支 出 金	397,669,645,000	393,896,676,670	0	1,889,000,000	0	1,889,000,000	1,883,968,330	99.1	9.2	
⑭ 予 備 費	1,888,238,758	0	0	0	0	0	1,888,238,758	—	—	
歳 出 合 計	2,394,131,761,906	2,233,371,028,525	7,383,740,537	90,869,429,319	6,198,239,302	104,451,409,158	56,309,324,223	93.3	3.1	

(イ) 性質別歳出

a 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

・支出済額 9,262億円 [8,858億円]
 <+404億円 +4.6%>
 ・構成比 41.5% [40.9%]

b 投資的経費(補助事業、単独事業)

・支出済額 2,039億円 [2,113億円]
 <△74億円 △3.5%>
 ・構成比 9.1% [9.8%]

c その他(物件費、補助費等、積立金など)

・支出済額 11,033億円 [10,697億円]
 <+336億円 +3.1%>
 ・構成比 49.4% [49.4%]

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	580,041,510 ^{千円}	26.0%	538,348,301 ^{千円}	24.8%	41,693,209 ^{千円}	7.7%	
	扶助費	57,844,024	2.6	58,690,184	2.7	△ 846,160	△ 1.4	
	公債費	288,339,772	12.9	288,788,270	13.3	△ 448,498	△ 0.2	
	計	926,225,306	41.5	885,826,755	40.9	40,398,551	4.6	
投資的経費	補助事業	一般	81,266,331	3.6	86,581,262	4.0	△ 5,314,931	△ 6.1
		災害	831,312	0.0	1,267,222	0.1	△ 435,910	△ 34.4
		小計	82,097,643	3.7	87,848,484	4.1	△ 5,750,841	△ 6.5
	単独事業	一般	121,709,051	5.4	123,390,381	5.7	△ 1,681,330	△ 1.4
		災害	46,767	0.0	50,194	0.0	△ 3,427	△ 6.8
		小計	121,755,818	5.5	123,440,575	5.7	△ 1,684,757	△ 1.4
	計	203,853,461	9.1	211,289,059	9.8	△ 7,435,598	△ 3.5	
その他	物件費	84,159,244	3.8	84,598,397	3.9	△ 439,153	△ 0.5	
	補助費等		881,294,099	39.5	863,822,972	39.9	17,471,127	2.0
		(うち県税交付金)	(397,038,337)	(17.8)	(366,321,663)	(16.9)	(30,716,674)	(8.4)
	積立金	87,135,715	3.9	72,355,684	3.3	14,780,031	20.4	
	投資及び出資金	9,495,486	0.4	7,079,464	0.3	2,416,022	34.1	
	貸付金	932,117	0.0	1,141,825	0.1	△ 209,708	△ 18.4	
	繰出金	40,275,601	1.8	40,665,984	1.9	△ 390,383	△ 1.0	
	計	1,103,292,262	49.4	1,069,664,326	49.4	33,627,936	3.1	
合計	2,233,371,029	100.0	2,166,780,140	100.0	66,590,889	3.1		

(3) 特別会計
ア 収支状況

会 計	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 H(F-G)	内 容
	円	円	円	円	円	円	円	円	
① 埼玉県公債費特別会計	545,068,847,000	545,068,838,031	545,068,838,031	0	0	0	0	0	満期一括償還方式の県債の償還事務を実施。そのための県債管理基金への積立て、償還、借換えを行った。
② 埼玉県証紙特別会計	117,274,000	117,273,741	62,402,766	54,870,975	0	54,870,975	117,273,741	△ 62,402,766	証紙の使用終了に伴い、県民や事業者からの申請に基づいた証紙代金の還付を行った。
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,623,637,000	12,436,033,842	12,436,033,842	0	0	0	0	0	市町村への総合的な財政支援や市町村振興事業の運営のため、「ふるさと創造資金」の交付、「ふるさと創造貸付金」の貸付けを行った。
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	792,176,000	46,529,337	46,529,337	0	0	0	0	0	災害救助法により救助が実施された場合に備え、迅速な救助が行えるよう救助費の計上をあらかじめ行うとともに、災害救助基金の積立てを行った。
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,120,299,000	1,205,777,440	1,020,995,638	184,781,802	0	184,781,802	325,664,150	△ 140,882,348	母子及び父子家庭の親並びに寡婦の経済的自立や扶養されている子の福祉増進のため、修学資金、就学支度資金等の貸付けを行った。
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計	13,615,211,000	13,446,209,825	13,446,209,825	0	0	0	0	0	埼玉県立病院機構の設立団体として、同法人が行う施設・機器等の整備に要する資金の貸付けや、地方債の償還、借換えを行った。
⑦ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	585,840,368,000	580,185,700,304	579,587,770,361	597,929,943	0	597,929,943	819,612	597,110,331	市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、保険給付費等交付金の交付等を行った。
⑧ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	121,331,000	120,676,220	18,676,220	102,000,000	0	102,000,000	102,000,000	0	経営基盤の強化や事業環境の改善のため、中小企業者が共同して行う事業に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構を通じて資金の貸付けや、貸付金元利収入の受入れを行った。
⑨ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	31,506,000	115,067,646	30,432,470	84,635,176	0	84,635,176	108,575,764	△ 23,940,588	新規就農を促進するため貸付を行った施設・機械等の購入資金について、貸付元利金の受入や国への償還を行った。
⑩ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	71,877,982	30,800	71,847,182	0	71,847,182	63,074,791	8,772,391	林業・木材産業改善資金貸付事業(貸付・償還・督促業務等)の運営を行った。
⑪ 本多静六博士 育英事業特別会計	40,348,000	67,699,826	16,431,370	51,268,456	0	51,268,456	34,969,258	16,299,198	寄付による県有林からの収入で創設した基金をもとに、経済的に就学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑫ 埼玉県用地事業特別会計	2,021,527,000	2,020,391,942	2,020,219,441	172,501	0	172,501	236,121	△ 63,620	公共用地先行取得を行う事業で、公共・公用施設の整備に必要な運営及び土地開発基金への積立て等を行った。
⑬ 埼玉県県営住宅事業特別会計	14,571,465,512	12,802,838,953	12,339,472,672	463,366,281	171,105,008	292,261,273	70,700,102	221,561,171	県営住宅の管理及び建設等のため、住宅使用料等の受入、一般会計からの繰入、県債の発行及び償還などを行った。
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	696,284,000	598,261,967	598,261,967	0	0	0	45,000	△ 45,000	経済的理由により修学が困難な高校生等の修学を支援するために、無利子の奨学金の貸付事業を行った。
⑮ 埼玉県公営競技事業特別会計	62,620,191,000	61,162,306,230	56,777,540,074	4,384,766,156	0	4,384,766,156	4,384,765,485	671	公営競技事業(競輪事業の開催、浦和競馬組合への県有財産(土地)貸付け等)の運営を行った。
合 計	1,239,301,114,512	1,229,465,483,286	1,223,469,844,814	5,995,638,472	171,105,008	5,824,533,464	5,208,124,024	616,409,440	

イ 歳 入

会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F(C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G(C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	545,068,847,000	545,068,838,031	545,068,838,031	0	0	△ 8,969	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	117,274,000	117,273,741	117,273,741	0	0	△ 259	100.0
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,623,637,000	12,436,033,842	12,436,033,842	0	0	△ 187,603,158	98.5
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	792,176,000	46,529,337	46,529,337	0	0	△ 745,646,663	5.9
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,120,299,000	1,594,076,143	1,205,777,440	13,067,082	375,231,621	85,478,440	107.6
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等特別会計	13,615,211,000	13,446,209,825	13,446,209,825	0	0	△ 169,001,175	98.8
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	585,840,368,000	580,185,700,304	580,185,700,304	0	0	△ 5,654,667,696	99.0
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	121,331,000	120,676,220	120,676,220	0	0	△ 654,780	99.5
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,506,000	120,860,646	115,067,646	0	5,793,000	83,561,646	365.2
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	75,690,719	71,877,982	0	3,812,737	51,227,982	348.1
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	40,348,000	68,118,293	67,699,826	0	418,467	27,351,826	167.8
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	2,021,527,000	2,020,391,942	2,020,391,942	0	0	△ 1,135,058	99.9
⑬ 埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,571,465,512	12,911,783,735	12,802,838,953	1,587,853	107,356,929	△ 1,768,626,559	87.9
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	696,284,000	622,938,690	598,261,967	0	24,676,723	△ 98,022,033	85.9
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	62,620,191,000	61,162,306,230	61,162,306,230	0	0	△ 1,457,884,770	97.7
合 計	1,239,301,114,512	1,229,997,427,698	1,229,465,483,286	14,654,935	517,289,477	△ 9,835,631,226	99.2

ウ 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H(B/A)
			継続費 繰越 C	繰越 明許費 D	事故 繰越し E	計 F(C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	545,068,847,000	545,068,838,031	0	0	0	0	8,969	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	117,274,000	62,402,766	0	0	0	0	54,871,234	53.2
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,623,637,000	12,436,033,842	0	0	0	0	187,603,158	98.5
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	792,176,000	46,529,337	0	0	0	0	745,646,663	5.9
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,120,299,000	1,020,995,638	0	0	0	0	99,303,362	91.1
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院 機構貸付金事業等特別会計	13,615,211,000	13,446,209,825	0	0	0	0	169,001,175	98.8
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	585,840,368,000	579,587,770,361	0	0	0	0	6,252,597,639	98.9
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	121,331,000	18,676,220	0	0	0	0	102,654,780	15.4
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	31,506,000	30,432,470	0	0	0	0	1,073,530	96.6
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	30,800	0	0	0	0	20,619,200	0.1
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	40,348,000	16,431,370	0	0	0	0	23,916,630	40.7
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	2,021,527,000	2,020,219,441	0	0	0	0	1,307,559	99.9
⑬ 埼玉県営住宅事業 特別会計	14,571,465,512	12,339,472,672	2,016,040,008	0	0	2,016,040,008	215,952,832	84.7
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	696,284,000	598,261,967	0	0	0	0	98,022,033	85.9
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	62,620,191,000	56,777,540,074	0	0	0	0	5,842,650,926	90.7
合 計	1,239,301,114,512	1,223,469,844,814	2,016,040,008	0	0	2,016,040,008	13,815,229,690	98.7

2 令和7年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和7年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	2,230,890,000	9,304,722	0.4	188,532,247	8.5	197,836,969	8.9	2,428,726,969
特別会計	15	1,247,601,131	0	0.0	12,474,267	1.0	12,474,267	1.0	1,260,075,398
合計	16	3,478,491,131	9,304,722	0.3	201,006,514	5.8	210,311,236	6.0	3,688,802,367

令和7年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款 別	令和7年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	879,400,000			53,466,000		932,866,000	38.4
2 地方消費税清算金	346,672,000			27,684,000		374,356,000	15.4
3 地方譲与税	159,415,000			8,245,000		167,660,000	6.9
4 地方特例交付金	4,672,000			△ 100,341		4,571,659	0.2
5 地方交付税	281,996,000			27,625,289		309,621,289	12.7
6 交通安全対策特別交付金	1,205,000					1,205,000	0.0
7 分担金及び負担金	3,199,788	601,215	698,304	△ 180,490		4,318,817	0.2
8 使用料及び手数料	26,682,714			△ 54,322		26,628,392	1.1
9 国庫支出金	185,335,836	4,709,746	54,701,819	12,524,481	4,267,847	261,539,729	10.8
10 財産収入	11,069,440			1,297,957		12,367,397	0.5
11 寄附金	156,623			84,839		241,462	0.0
12 繰入金	142,062,480		107,778	△ 73,101,354		69,068,904	2.8
13 繰越金	604,574	121,244	10,938,573	35,721,950		47,386,341	2.0
14 諸収入	28,991,267	139,000	1,640,415	7,542,297		38,312,979	1.6
15 県債	168,732,000	3,275,000	15,410,000	△ 8,834,000		178,583,000	7.4
合 計	2,240,194,722	8,846,205	83,496,889	91,921,306	4,267,847	2,428,726,969	100.0

歳出

(単位 千円)

款別	令和7年9月 30日までの 累計額	補正予算				最終予算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予算額	構成比
1 議会費	3,202,347		2,477	△ 98,936		3,105,888	0.1
2 総務費	113,695,243		367,384	73,409,194	4,267,847	191,739,668	7.9
3 民生費	462,245,396	63,596	21,306,744	△ 7,878,946		475,736,790	19.6
4 衛生費	79,264,589	340,632	8,198,466	247,117		88,050,804	3.6
5 労働費	5,623,203			△ 355,842		5,267,361	0.2
6 農林水産業費	25,991,810		1,920,411	△ 901,052		27,011,169	1.1
7 商工費	21,520,370		5,148,189	4,796,041		31,464,600	1.3
8 土木費	142,379,193	8,441,977	37,639,590	△ 8,337,536		180,123,224	7.4
9 警察費	167,333,242		4,952,763	△ 229,512		172,056,493	7.1
10 教育費	539,566,942		5,159,865	△ 7,602,027		537,124,780	22.1
11 災害復旧費	2,380,050					2,380,050	0.1
12 公債費	279,540,932			6,844,076		286,385,008	11.8
13 諸支出金	395,451,405		△ 1,199,000	32,028,729		426,281,134	17.6
14 予備費	2,000,000					2,000,000	0.1
合計	2,240,194,722	8,846,205	83,496,889	91,921,306	4,267,847	2,428,726,969	100.0

令和7年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 別	令和7年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	557,656,023	9,312,700	566,968,723	45.0
証 紙	57,049	△ 2,178	54,871	0.0
市 町 村 振 興 事 業	13,687,921	△ 692,397	12,995,524	1.0
災 害 救 助 事 業	850,584	2,000	852,584	0.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,045,483		1,045,483	0.1
県立病院機構貸付金事業等	15,720,538	△ 10,322	15,710,216	1.2
国 民 健 康 保 険 事 業	573,045,113	△ 3,682,113	569,363,000	45.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金	118,263		118,263	0.0
就農支援資金貸付事業	31,410		31,410	0.0
林業・木材産業改善資金	25,335		25,335	0.0
本多静六博士育英事業	45,485	51,268	96,753	0.0
用 地 事 業	5,721,102	△ 2,222,221	3,498,881	0.3
県 営 住 宅 事 業	15,289,319	△ 712,526	14,576,793	1.2
高等学校等奨学金事業	900,856	△ 160,883	739,973	0.0
公 営 競 技 事 業	63,406,650	10,590,939	73,997,589	5.9
合 計	1,247,601,131	12,474,267	1,260,075,398	100.0

令和7年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳												
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金
公債費	566,968,723						370,544,723				196,424,000			
証紙	54,871							54,871						
市町村振興事業	12,995,524			25,060		70,000	6,654,429	1	6,246,034					
災害救助事業	852,584	379,484		18,826			454,272	1	1					
母子父子寡婦福祉資金	1,045,483						81,053	200,945	641,909	121,576				
県立病院機構貸付金事業等	15,710,216				6,370,692				2,432,524	6,907,000				
国民健康保険事業	569,363,000	161,450,348		64,327	186,859,783		40,501,871	597,930	1,716,144					178,172,597
中小企業高度化資金	118,263						1,061	102,000	15,202					
就農支援資金貸付事業	31,410						205	1,356	29,849					
林業・木材産業改善資金	25,335						20	16,224	9,091					
本多静六博士育英事業	96,753			1,323			1	71,221	24,208					
用地事業	3,498,881		1	1,009,179			2,489,529	172						
県営住宅事業	14,576,793	2,257,215	7,402,493	56,573			1,375,503	292,261	82,748	3,110,000				
高等学校等奨学金事業	739,973			17,975			710,343	1	11,654					
公営競技事業	73,997,589			245,081			300,733	4,384,767	1,394,744			67,654,243	18,021	
合計	1,260,075,398	164,087,047	7,402,494	1,438,344	193,230,475	70,000	423,113,743	5,721,750	12,604,108	206,562,576		67,654,243	18,021	178,172,597

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、前期高齢者交付金、共同事業交付金、出産育児交付金の合計額です。

令和 7 年度 各会計 歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		比較増△減 (A)-(B)			
	7年度	6年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	2,230,890,000	2,428,726,969	2,119,744,000	2,295,243,306	111,146,000	5.2	133,483,663	5.8
特別会計	15	15	1,247,601,131	1,260,075,398	1,222,638,009	1,236,945,523	24,963,122	2.0	23,129,875	1.9
合計	16	16	3,478,491,131	3,688,802,367	3,342,382,009	3,532,188,829	136,109,122	4.1	156,613,538	4.4

※各補正予算の概要における「1 補正予算額」の表中の金額は、補正予算案提出時点のもの

令和7年度 9月補正予算案の概要

八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応や下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策等に係る予算措置を講じるとともに、公共事業の追加など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応
- (2) 下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策等
- (3) 公共事業の追加、適正工期の確保
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第3号)	2兆2,401億9,472万2千円	88億4,620万5千円	2兆2,490億4,092万7千円
特 別 会 計	1兆2,476億 113万1千円	—	1兆2,476億 113万1千円
公 営 企 業 会 計	2,274億1,150万4千円	62億8,000万円	2,336億9,150万4千円
合 計	3兆7,152億 735万7千円	151億2,620万5千円	3兆7,303億3,356万2千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金(*)	分担金及び負担金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
88億4,620万5千円	47億974万6千円	6億121万5千円	1億2,124万4千円	1億3,900万円	32億7,500万円

* 国庫支出金の主な内訳

- ・ 街路改良事業費補助金 10億5,441万1千円
- ・ 連続立体交差事業費補助金 8億2,170万円
- ・ 社会資本整備総合交付金 7億6,706万8千円
- ・ 交通安全施設整備事業費補助金 6億3,910万円
- ・ 医療施設等経営強化事業費補助金 3億4,063万2千円

3 補正予算の内容

(1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応	7億8,000万円
ア 住民及び事業者への補償等（流域下水道事業会計） 下水道管及び陥没した道路の復旧工事の影響を受ける住民及び事業者への補償等を行う。 【下水道局】	7億8,000万円
(2) 下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策等	55億円
ア 下水道管路の改築工事等（流域下水道事業会計） 速やかな対策が必要な箇所について改築工事等を行う。 【下水道局】	55億円
(3) 公共事業の追加、適正工期の確保	84億4,197万7千円
ア 公共事業の内定増に伴う追加工事の実施	
（ア）道路・街路事業（50箇所）	74億9,897万7千円 【県土整備部】
（イ）河川事業（8箇所）	9億4,300万円 【県土整備部】
イ 適正工期の確保＜繰越明許費の設定＞	140億2,290万4千円 【県土整備部】【都市整備部】

(4) その他

4億 422万8千円

ア 中央児童相談所一時保護所整備費の継続費の変更 6,359万6千円

解体工事におけるアスベストの除去等を行うため、総額を増額する。 【福祉部】

総額の増額 3億6,343万5千円 (15億8,608万円 → 19億4,951万5千円)

うち、令和7年度年割額 6,359万6千円

うち、令和8年度年割額 2億9,983万9千円

イ 医療需要の変化に直面する医療機関に対する支援 3億4,063万2千円

効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対し給付金を支給する。 【保健医療部】

令和7年度 12月補正予算案の概要

八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応のための予算措置を講じるとともに、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るなど当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応
- (2) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保等
- (3) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第4号)	2兆2,490億4,092万7千円	△24億764万1千円	2兆2,466億3,328万6千円
特 別 会 計	1兆2,476億113万1千円	—	1兆2,476億113万1千円
公 営 企 業 会 計	2,336億9,150万4千円	54億8,616万6千円	2,391億7,767万円
合 計	3兆7,303億3,356万2千円	30億7,852万5千円	3兆7,334億1,208万7千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金(*1)	繰 入 金(*2)	県 債
△24億764万1千円	1,390万円	△3,554万1千円	△23億8,600万円

*1 国庫支出金の内訳

- ・基幹水利施設管理事業費補助金

*2 繰入金の内訳

- ・財政調整基金

3 主な補正予算の内容

(1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応	83億9,100万円
-----------------------	------------

ア 復旧に向けた工事等（流域下水道事業会計）
下水道管及び陥没した道路の復旧工事等を行う。 83億9,100万円 【下水道局】

(2) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保等	
-----------------------------	--

ア 施工時期の平準化等<債務負担行為の設定>

(ア) 公共事業等 限度額 145億7,175万円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(イ) 県有施設改修事業等 限度額 22億5,418万1千円
【総務部】

(ウ) 県立学校改修事業 限度額 154億7,494万3千円
【教育局】

(エ) 工業用水道施設・水道施設修繕事業等（工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計）
限度額 26億6,285万円
【企業局】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定> 170億1,284万1千円
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(3) その他

△53億1,247万5千円

ア 屋内50m水泳場の整備<債務負担行為の設定> 限度額 32億 700万6千円
賃金及び物価水準の変動によるスライド条項の適用に伴い、整備費に係る事業契約額を増額する。

【県民生活部】

イ 農業水利施設における光熱費高騰等への対応 1,390万円

農業水利施設の省エネ化等に取り組む施設管理者へ支援金を交付する。 【農林部】

ウ 家畜保健衛生所機能強化事業費の継続費の変更 △12億2,254万1千円

工事請負事業者における人員の確保等に想定以上の時間を要したため、事業期間を延長するとともに年割額を変更する。 【農林部】

期間の延長 令和6年度から令和7年度 → 令和6年度から令和8年度

年割額の変更 令和7年度年割額 △12億2,254万1千円

令和8年度年割額 12億2,254万1千円

エ 大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業の継続費の変更等

(ア) 土壌汚染物質の対策等に伴う事業期間の延長及びスライド条項の適用に伴う総額の増額

(水道用水供給事業会計) △24億7,140万4千円

【企業局】

期間の延長 令和4年度から令和10年度 → 令和4年度から令和11年度

総額の増額 83億2,647万1千円 (852億3,078万8千円 → 935億5,725万9千円)

うち、令和7年度年割額 △24億7,140万4千円

うち、令和8年度年割額 △83億9,088万6千円

うち、令和9年度年割額 △39億1,934万3千円

うち、令和10年度年割額 107億8,949万3千円

うち、令和11年度年割額 123億1,861万1千円

(イ) 水道用水供給事業会計への一般会計からの出資金の減額

△11億9,900万円

【企業局】

オ 久喜高柳地区産業団地整備事業の継続費の変更（地域整備事業会計）

地中の廃棄物を撤去及び処分するため、事業期間を延長するとともに年割額を変更する。

△12億9,618万7千円

【企業局】

期間の延長 令和4年度から令和7年度 → 令和4年度から令和8年度

年割額の変更 令和7年度年割額 △12億9,618万7千円

令和8年度年割額 12億9,618万7千円

令和7年度 12月補正予算（追加）案の概要

人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴い、不足が見込まれる給与費について補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計（第5号）	2兆2,466億3,328万6千円	108億850万9千円	2兆2,574億4,179万5千円
特 別 会 計	1兆2,476億 113万1千円	—	1兆2,476億 113万1千円
公 営 企 業 会 計	2,391億7,767万円	—	2,391億7,767万円
合 計	3兆7,334億1,208万7千円	108億850万9千円	3兆7,442億2,059万6千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金（*）	繰 越 金
108億850万9千円	24億6,573万1千円	83億4,277万8千円

- * 国庫支出金の内訳
・義務教育費負担金

3 補正予算の内容

（1）給与費の増額

108億850万9千円

令和7年度 12月補正予算（追加）案の概要

国の『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づく補正予算等を活用し、エネルギー価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者等への支援や防災・減災・国土強靱化の推進、クマ対策による県民の安心・安全の確保のための補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- （1）物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
- （2）物価高騰の影響を受ける事業者等に対する緊急支援
- （3）防災・減災・国土強靱化の推進
- （4）クマ対策による県民の安心・安全の確保

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第6号)	2兆2, 574億4, 179万5千円	750億9, 602万1千円	2兆3, 325億3, 781万6千円
特 別 会 計	1兆2, 476億 113万1千円	—	1兆2, 476億 113万1千円
公 営 企 業 会 計	2, 391億7, 767万円	—	2, 391億7, 767万円
合 計	3兆7, 442億2, 059万6千円	750億9, 602万1千円	3兆8, 193億1, 661万7千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (*1)	繰 越 金	諸 収 入	県 債	そ の 他 (*2)
750億9, 602万1千円	522億2, 218万8千円	25億9, 579万5千円	16億4, 041万5千円	177億9, 600万円	8億4, 162万3千円

*1 国庫支出金の主な内訳

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 162億 997万3千円
- ・ 老人福祉費補助金 109億4, 397万1千円
- ・ 社会資本整備総合交付金 79億6, 500万円
- ・ 河川改修事業費補助金 53億6, 700万7千円

*2 その他の内訳

- ・ 分担金及び負担金 6億9, 830万4千円
- ・ 繰入金 1億4, 331万9千円

3 補正予算の内容

(1) 物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援	47億	805万1千円
----------------------------	-----	---------

ア LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 46億9,186万9千円
LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分を補助する。 <繰越明許費の設定> 【危機管理防災部】

イ 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等に対する支援 1,618万2千円
保護者等の給食費等の負担を軽減するため、県立学校に対し、給食費等の物価高騰相当額を補助する。 【教育局】

(2) 物価高騰の影響を受ける事業者等に対する緊急支援	305億3,203万2千円
-----------------------------	---------------

ア 特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援 3億2,070万4千円
高騰している特別高圧電力価格の影響を緩和するため、受電事業者や大型商業施設等のテナント事業者に対し、補助する。 <繰越明許費の設定> 【産業労働部】

イ 医療施設、福祉施設、私立学校等に対する支援 112億9,638万7千円
高騰している光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、調剤薬局、看護師等養成所、高齢者施設、障害者施設、保育所、児童養護施設、私立学校等に対し、補助する。
<繰越明許費の設定 110億8,975万7千円> 【保健医療部】 【福祉部】 【総務部】

- ウ 医療施設、福祉施設等職員の処遇改善等 157億 234万1千円
国の「医療・介護等支援パッケージ」を踏まえ、職員の処遇改善等を図るため、一般・歯科診療所、調剤薬局、訪問看護ステーション、高齢者施設、障害者施設等に対し、補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【保健医療部】 【福祉部】
- エ 看護師等養成所及び病院内保育所の運営費支援 2億9,343万2千円
国の標準単価の改定を踏まえ、看護師等養成所及び病院内保育所に対する補助を増額するとともに、財源として措置される国庫支出金等を地域医療介護総合確保基金へ積み立てる。 【保健医療部】
- オ 保育士等、児童養護施設及び障害児入所施設等職員の処遇改善等 22億 343万8千円
令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じ、保育所、幼稚園、児童養護施設、障害児入所施設等に従事する職員の処遇改善等に係る経費の一部を負担する。 【福祉部】
- カ 地域子ども・子育て支援事業の継続支援 7,409万3千円
物価高騰による厳しい環境の中でも安定的な地域子ども・子育て支援事業の運営を継続できるよう、物品購入等に係る経費について、市町村に対し、補助する。
＜繰越明許費の設定 7,065万9千円＞ 【福祉部】 【保健医療部】
- キ 畜産農家・酪農家等に対する支援 6億4,163万7千円
配合飼料や輸入粗飼料等の価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家や酪農家等に対し、補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【農林部】

(3) 防災・減災・国土強靱化の推進

396億9,809万4千円

ア 公共事業の追加

(ア) 道路・街路事業 (159箇所)

<繰越明許費の設定>

172億1,900万円

【国土整備部】

(イ) 河川事業 (96箇所)

<繰越明許費の設定>

189億

167万9千円

【国土整備部】

(ウ) 農業基盤整備・治山事業 (23箇所)

<繰越明許費の設定>

24億7,741万5千円

【農林部】

(エ) 公園事業 (5箇所)

<繰越明許費の設定>

11億円

【都市整備部】

(4) クマ対策による県民の安心・安全の確保

1億5,784万4千円

ア 人的被害等の防止に向けた緊急対応

1,085万8千円

クマによる人的被害等を防ぐため、捕獲従事者向け講習会や緊急銃猟想定訓練の実施、資機材の購入等を行うとともに、緊急銃猟等を行う市町村に対し、補助する。<繰越明許費の設定>

【環境部】

イ 人の生活圏への出没防止対策

河川や県営林の樹木伐採等を実施する。＜繰越明許費の設定＞

1億3,320万円

【県土整備部】【農林部】【環境部】

ウ 生息状況の把握と適正な個体数の管理

生息状況を把握するための調査を実施するとともに、第二種特定鳥獣管理計画を策定し、個体数の適正な管理を行う。＜繰越明許費の設定＞

1,378万6千円

【環境部】

地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

- 専決処分日 令和8年1月23日
- 専決処分の内容 予算1件（令和7年度埼玉県一般会計補正予算（第7号））

1月23日の衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に係る経費が必要となったため、補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行

（参 考）

地方自治法第179条第1項

（前略）普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、（中略）当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。（後略）

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第7号)	2兆3, 325億3, 781万6千円	42億6, 784万7千円	2兆3, 368億 566万3千円
特 別 会 計	1兆2, 476億 113万1千円	—	1兆2, 476億 113万1千円
公 営 企 業 会 計	2, 391億7, 767万円	—	2, 391億7, 767万円
合 計	3兆8, 193億1, 661万7千円	42億6, 784万7千円	3兆8, 235億8, 446万4千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	国庫支出金（*）
42億6, 784万7千円	42億6, 784万7千円

* 国庫支出金の内訳

- ・ 衆議院議員選挙委託金 42億1, 871万4千円
- ・ 最高裁判所裁判官国民審査委託金 4, 913万3千円

3 補正予算の内容

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	42億6, 784万7千円
-----------------------------	---------------

（1）衆議院議員総選挙に係る経費

- ア 県事務費（選挙公報発行経費等） 8億8, 700万3千円
 - イ 市町村交付金（投票所経費等） 33億3, 171万1千円
- 【企画財政部】

（2）最高裁判所裁判官国民審査に係る経費

4, 913万3千円
【企画財政部】

令和7年度 2月補正予算案の概要

国の『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づく補正予算を活用し、生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援や、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援、防災・減災・国土強靱化の推進等を図るための補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援
- (2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
- (3) 防災・減災・国土強靱化の推進
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 8 号)	2 兆 3, 3 6 8 億 5 6 6 万 3 千 円	2 3 6 億 8, 5 7 0 万 円	2 兆 3, 6 0 4 億 9, 1 3 6 万 3 千 円
特 別 会 計	1 兆 2, 4 7 6 億 1 1 3 万 1 千 円	—	1 兆 2, 4 7 6 億 1 1 3 万 1 千 円
公 営 企 業 会 計	2, 3 9 1 億 7, 7 6 7 万 円	1 7 7 億 9, 1 6 5 万 4 千 円	2, 5 6 9 億 6, 9 3 2 万 4 千 円
合 計	3 兆 8, 2 3 5 億 8, 4 4 6 万 4 千 円	4 1 4 億 7, 7 3 5 万 4 千 円	3 兆 8, 6 5 0 億 6, 1 8 1 万 8 千 円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳			
	国 庫 支 出 金 (*)	分 担 金 及 び 負 担 金	繰 越 金	県 債
2 3 6 億 8, 5 7 0 万 円	1 7 5 億 4 5 8 万 9 千 円	8, 0 2 1 万 5 千 円	1, 6 8 9 万 6 千 円	6 0 億 8, 4 0 0 万 円

* 国庫支出金の主な内訳

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 5 5 億 1, 2 6 6 万 5 千 円
- ・ 社会福祉施設整備費補助金 5 億 6, 7 9 5 万 円
- ・ 経営体育成条件整備費交付金 2 億 7, 2 0 4 万 4 千 円
- ・ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金 2 億 3, 1 1 3 万 4 千 円
- ・ 社会資本整備総合交付金 2 億 5 1 0 万 6 千 円

3 補正予算の内容

(1) 生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援

110億2,337万9千円

ア 中小企業等に対する支援

55億8,037万8千円

県内中小企業等に対し、商工会議所に配置した「経営サポーター」による伴走支援やD Xツールの導入費用を補助するとともに、省力化に資する設備導入費等や稼げる力の向上に資する新技術等の開発費に対し補助するほか、「埼玉県シニア人材バンク」を通じてマッチングしたシニア人材活用の費用に対し、補助する。＜繰越明許費の設定＞

【産業労働部】

イ 商工団体に対する支援

4億6,000万円

商工団体に対し、事業者支援の効率化と質の向上に資するD Xの推進に係る経費を補助する。

＜繰越明許費の設定＞

【産業労働部】

ウ 医療施設等に対する支援

14億6,004万1千円

救急医療、小児・周産期医療、災害医療分野等において特に重要な役割を担う病院に対し、生産性向上に資する設備導入費を補助するとともに、看護師等養成所におけるオンライン授業等の導入に係る課題や効果を検証するモデル事業を実施する。＜繰越明許費の設定＞

【保健医療部】

エ 福祉施設に対する支援

10億4,130万円

障害者就労施設や業務効率化とサービスの質の向上を目指す介護施設に対し、生産性向上に資する機器の購入費用や設備導入費等を補助する。＜繰越明許費の設定＞

【福祉部】

オ 農業経営体や林業事業体に対する支援 13億8,500万円
農業経営体や林業事業体に対し、生産性向上に資するスマート農業機械やスマート林業機械の導入費用等を補助するとともに、高温対策に係る設備導入を行う園芸農家に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉
【農林部】

カ 農業経営体等への農業用機械・施設の導入支援等 5億2,419万円
地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械等の導入費用に対し補助するとともに、地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉
【農林部】

キ 地域公共交通事業者に対する支援 4億 25万円
地域公共交通事業者に対し、DXツールを活用した生産性向上や賃上げ等に資する取組に補助するとともに、第4種踏切の安全対策に係る費用に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉
【企画財政部】

ク 窓断熱改修工事に対する支援 1億7,222万円
国が実施する「先進的窓リノベ2026事業」等に連動した補助制度を創設し、住宅の窓断熱改修に係る市場活性化を図ることで、住宅省エネに取り組む事業者を支援する。〈繰越明許費の設定〉
【都市整備部】

(2) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援 21億2,765万円

ア 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 21億 265万円
中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。
〈繰越明許費の設定〉
【環境部】

イ 施設園芸農家の省エネ転換への支援

2, 500万円

省エネ型施設園芸への転換を促すため、再生可能エネルギーを活用した栽培実証用機器の導入及び普及を行う協議会に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉

【農林部】

(3) 防災・減災・国土強靱化の推進

231億3, 235万1千円

ア 公共事業の追加

(ア) 道路・街路事業 (36箇所)

27億3, 597万4千円

〈繰越明許費の設定 13億8, 264万1千円〉

【県土整備部】

(イ) 河川事業 (直轄事業)

15億3, 981万8千円

【県土整備部】

イ 障害児(者)福祉施設の整備促進

10億6, 490万5千円

防災・減災対策等を推進するため、障害児(者)福祉施設を整備する事業者に対し、整備費を補助する。〈繰越明許費の設定〉

【福祉部】

ウ 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業の継続費の変更(水道用水供給事業会計)

61億8, 736万5千円

国の補正予算による事業の前倒しに伴い、年割額を変更する。

【企業局】

年割額の変更 令和7年度年割額 61億8, 736万5千円

令和8年度年割額 △61億8, 736万5千円

- エ 吉見浄水場拡張関連整備（Ⅲ期）事業の増額（水道用水供給事業会計） 1億9,543万5千円
 国の補正予算による事業の前倒しに伴い、事業費を増額する。 【企業局】
- オ 八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応（流域下水道事業会計） 20億円
 破損した雨水管の本復旧工事を行う。 【下水道局】
- カ 下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策（流域下水道事業会計） 70億 209万8千円
 調査の結果を踏まえ、優先して実施すべき箇所 of 改築工事等を行う。 【下水道局】
- キ 下水道管路のリダンダンシーの確保（流域下水道事業会計） 1億7,000万円
 修繕や改築を適切に実施し事故の発生を未然に防ぐため、下水道管路を複線化する。 【下水道局】
- ク 下水道施設の耐震化（流域下水道事業会計） 22億3,675万6千円
 防災・減災・国土強靱化を推進するため、下水道施設の耐震化を行う。 【下水道局】

(4) その他

51億9,397万4千円

- ア 加工用米等を使用する中小企業等に対する支援 8億2,052万6千円
 加工用米及び酒造好適米の価格高騰に伴う経営への影響を緩和するため、県内中小企業等に対し、加工用米等の価格上昇分の一部を補助する。＜繰越明許費の設定＞ 【産業労働部】

- イ 分娩取扱施設や救急医療を担う診療所に対する支援 14億8,870万円
国の「医療・介護等支援パッケージ」を踏まえ、物価高騰に対応するため、分娩取扱施設や救急医療を担う診療所に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【保健医療部】
- ウ 障害福祉サービス事業所等に対する支援 6億 160万円
国の「医療・介護等支援パッケージ」を踏まえ、物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを継続できるよう、訪問・送迎経費や災害時の備品購入費用等に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【福祉部】
- エ 埼玉県農業構造改革支援基金の積立て 1億5,580万円
農地中間管理機構等が行う農地の集積・集約化に係る経費の財源として措置される国庫支出金を農業構造改革支援基金へ積み立てる。 【農林部】
- オ 水道用水供給事業会計への一般会計からの出資金の増額 21億2,700万円
吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期・Ⅲ期）事業の増額に伴い、出資金を増額する。〈繰越明許費の設定 19億1,900万円〉 【企業局】
- カ 流域下水道事業会計への一般会計からの繰出金の増額 34万8千円
下水道施設の耐震化等に係る事業費の増額に伴い、繰出金を増額する。 【下水道局】

令和7年度 2月補正予算（追加）案の概要

県税や地方交付税などの歳入について、既定予算額と収入見込み額との調整を行うとともに、歳出について、執行見込み額を踏まえた精査や、国の「『強い経済』を実現する総合経済対策」に基づく補正予算への対応など必要な措置を行うため、補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第 9 号)	2兆3, 604億9, 136万3千円	682億3, 560万6千円	2兆4, 287億2, 696万9千円
特 別 会 計	1兆2, 476億 113万1千円	124億7, 426万7千円	1兆2, 600億7, 539万8千円
公 営 企 業 会 計	2, 569億6, 932万4千円	△165億3, 482万5千円	2, 404億3, 449万9千円
合 計	3兆8, 650億6, 181万8千円	641億7, 504万8千円	3兆9, 292億3, 686万6千円

2 補正予算の主な財源（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	県 税	地方交付税	繰 入 金		そ の 他 (* 2)
			うち財源調整のための基金の取り崩し中止(* 1)		
682億3, 560万6千円	534億6, 600万円	276億2, 528万9千円	△731億135万4千円	△633億9, 977万円	602億4, 567万1千円

* 1 基金残高 6年度末 約1, 858億円
7年度末（見込み） 約2, 166億円

* 2 その他の主な内訳

- ・ 地方消費税清算金 276億8, 400万円
- ・ 地方譲与税 82億4, 500万円
- ・ 国庫支出金 △49億8, 010万8千円
- ・ 繰越金 357億 505万4千円
- ・ 県債 △149億1, 800万円

3 補正予算の主な内容（一般会計）

（1）主な歳出

ア 県税に係る清算金、市町村への交付金等	3 1 7 億 2, 2 0 0 万円
イ 財政調整基金の積み増し	6 8 4 億 4, 5 9 3 万 4 千円
ウ 県債管理基金の積み増し （令和 8、9 年度臨時財政対策債償還分）	6 9 億 3, 6 8 1 万 6 千円
エ 公共施設長寿命化等推進基金の積み増し	1 0 億円
オ 公債費満期一括償還措置	1 0 0 億円
カ その他事業費の主な増額	
（ア）保育士や介護人材の修学資金貸付金に係る貸付原資などの県社会福祉協議会への補助	5 億 3, 6 1 3 万円 【福祉部】
（イ）高等学校等教育改革推進基金の積立て	6, 0 0 0 万円 【教育局】
（ウ）公立学校情報機器整備基金の積立て	2 9 億 8, 6 6 7 万 8 千円 【教育局】

キ 公債費（執行見込額との調整）	△ 28億2,982万円
ク 給与費（執行見込額との調整）	△ 18億1,021万1千円
ケ その他事業費の確定等に伴う整理	△ 488億1,192万1千円

（2）繰越明許費の設定

249億 932万9千円

**【企画財政部】【総務部】【危機管理防災部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】
【農林部】【県土整備部】【都市整備部】【企業局】【教育局】【警察本部】**

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和7年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		令和7年9月30日まで の 収 入 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
					(%)
1 県 税	932,866,000	435,788,036	452,071,065	887,859,101	95.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	374,356,000	216,792,529	157,563,781	374,356,310	100.1
3 地 方 譲 与 税	167,660,000	45,174,577	122,824,420	167,998,997	100.2
4 地 方 特 例 交 付 金	4,571,659	4,571,659	0	4,571,659	100.0
5 地 方 交 付 税	309,621,289	212,468,278	98,475,423	310,943,701	100.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,205,000	624,951	572,990	1,197,941	99.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,338,630	239,767	394,830	634,597	14.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,628,392	9,409,625	10,526,490	19,936,115	74.9
9 国 庫 支 出 金	304,893,242	84,926,411	125,166,564	210,092,975	68.9
10 財 産 収 入	12,367,397	4,976,861	7,190,898	12,167,759	98.4
11 寄 附 金	241,462	98,398	134,025	232,423	96.3
12 繰 入 金	69,426,971	0	69,185,139	69,185,139	99.7
13 繰 越 金	50,860,665	50,860,665	0	50,860,665	99.9
14 諸 収 入	39,647,672	11,991,166	14,834,973	26,826,139	67.7
15 県 債	234,494,000	55,819,000	59,470,000	115,289,000	49.2
合 計	2,533,178,378	1,133,741,922	1,118,410,598	2,252,152,520	88.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳 出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和7年9月30日まで の 支 出 済 額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
					(%)
1 議 会 費	3,105,888	1,494,184	1,512,880	3,007,064	96.8
2 総 務 費	197,820,434	39,695,129	115,403,880	155,099,009	78.4
3 民 生 費	487,540,685	180,418,395	226,667,175	407,085,570	83.5
4 衛 生 費	92,022,313	32,163,567	41,101,812	73,265,379	79.6
5 労 働 費	5,267,361	1,733,400	2,240,095	3,973,495	75.4
6 農 林 水 産 業 費	33,250,829	9,154,475	11,491,438	20,645,913	62.1
7 商 工 費	36,466,259	9,397,207	12,237,866	21,635,073	59.3
8 土 木 費	247,993,825	48,372,455	71,018,004	119,390,459	48.1
9 警 察 費	172,428,664	73,280,636	85,650,655	158,931,291	92.2
10 教 育 費	539,340,120	223,149,749	265,353,806	488,503,555	90.6
11 災 害 復 旧 費	2,739,374	60,859	105,225	166,084	6.1
12 公 債 費	286,385,008	41,008,229	245,361,358	286,369,587	99.9
13 諸 支 出 金	428,212,434	215,708,214	206,910,052	422,618,266	98.7
14 予 備 費	605,184	0	0	0	0.0
合 計	2,533,178,378	875,636,499	1,285,054,246	2,160,690,745	85.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和7年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率 (%)
		令和7年9月30日まで の収入済額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の収入済額	合計	
公債費	566,968,723	117,764,000	449,204,714	566,968,714	99.9
証紙	54,871	54,871	0	54,871	99.9
市町村振興事業	12,995,524	0	12,825,162	12,825,162	98.7
災害救助事業	852,584	74,789	19,894	94,683	11.1
母子父子寡婦福祉資金	1,045,483	546,210	482,910	1,029,120	98.4
県立病院機構貸付金事業等	15,710,216	2,876,703	12,477,507	15,354,210	97.7
国民健康保険事業	569,363,000	315,195,482	219,262,336	534,457,818	93.9
中小企業高度化資金	118,263	102,000	15,651	117,651	99.5
就農支援資金貸付事業	31,410	88,574	1,933	90,507	288.1
林業・木材産業改善資金	25,335	75,431	3,730	79,161	312.5
本多静六博士育英事業	96,753	65,765	14,314	80,079	82.8
用地事業	3,498,881	898,127	2,574,523	3,472,650	99.3
県営住宅事業	16,592,833	4,256,876	6,993,721	11,250,597	67.8
高等学校等奨学金事業	739,973	3,274	286,571	289,845	39.2
公営競技事業	73,997,589	15,023,224	46,186,493	61,209,717	82.7
合計	1,262,091,438	457,025,326	750,349,459	1,207,374,785	95.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		令和7年9月30日まで の支出済額	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	566,968,723	239,364,412	327,604,302	566,968,714	99.9
証紙	54,871	2,743	1,585	4,328	7.9
市町村振興事業	12,995,524	0	12,280,253	12,280,253	94.5
災害救助事業	852,584	74,789	0	74,789	8.8
母子父子寡婦福祉資金	1,045,483	333,948	603,155	937,103	89.6
県立病院機構貸付金事業等	15,710,216	2,876,703	12,477,507	15,354,210	97.7
国民健康保険事業	569,363,000	268,608,033	280,937,303	549,545,336	96.5
中小企業高度化資金	118,263	165	2,054	2,219	1.9
就農支援資金貸付事業	31,410	5,411	25,120	30,531	97.2
林業・木材産業改善資金	25,335	3,125	1,556	4,681	18.5
本多静六博士育英事業	96,753	7,357	60,028	67,385	69.6
用地事業	3,498,881	764,079	838,908	1,602,987	45.8
県営住宅事業	16,592,833	6,675,042	7,123,005	13,798,047	83.2
高等学校等奨学金事業	739,973	227,777	319,368	547,145	73.9
公営競技事業	73,997,589	11,946,178	41,693,756	53,639,934	72.5
合計	1,262,091,438	530,889,761	683,967,902	1,214,857,663	96.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和7年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和7年9月30日現在					令和8年3月31日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	23,359,165.63	9,206,799.76	747,233.49	1,612,858.65	34,926,057.53	22,655,627.45	9,206,206.76	747,290.34	1,611,588.03	34,220,712.58	△ 705,344.95
山林	ha	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,872,711.33	2,705,719.85	425,564.16	142,650.21	6,146,645.55	2,865,650.94	2,710,248.86	435,833.86	139,643.36	6,151,377.02	4,731.47
立木	m ³	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	0.00
地上権	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
〃 山林	ha	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	0.00
特許権等	件	0	0	0	80	80	0	0	0	78	78	△ 2
有価証券	千円	0	0	0	288,500	288,500	0	0	0	288,500	288,500	0
出資による権利	千円	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0

(注) 令和8年3月31日現在の土地及び建物については、精査中であり今後数値が変更となる場合があります。

令和7年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和7年	令和8年	増△減	名称	区分	単位	令和7年	令和8年	増△減
			9月30日現在	3月31日現在					9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	43,121,410	51,345,586	8,224,176	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	192,963	196,558	3,595
	有価証券	千円	77,250,891	97,912,646	20,661,755		有価証券	千円	388,920	374,824	△14,096
	債権	千円	0	11,385,504	11,385,504		債権	千円	0	3,335	3,335
災害救助基金	現金	千円	1,167,528	1,161,948	△5,580	介護保険財政安定化基金	現金	千円	884,279	919,814	35,535
	有価証券	千円	2,211,618	2,215,759	4,141		有価証券	千円	1,789,560	1,754,025	△35,535
	債権	千円	0	18,455	18,455		債権	千円	0	14,656	14,656
県営住宅基金	現金	千円	446,143	0	△446,143	市町村振興基金	現金	千円	1,602,870	1,356,705	△246,165
	有価証券	千円	892,063	0	△892,063		有価証券	千円	2,906,396	2,587,147	△319,249
	債権	千円	0	0	0		債権	千円	0	181,024	181,024
本多静六博士育英基金	現金	千円	101,278	123,470	22,192	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,500	2,601	101
	有価証券	千円	206,372	235,449	29,077		有価証券	千円	5,059	4,959	△100
	債権	千円	0	450	450		債権	千円	0	41	41
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	8,001,189	8,668,845	667,656	特定非営利活動促進基金	現金	千円	19,204	10,007	△9,197
	有価証券	千円	16,198,573	16,530,917	332,344		有価証券	千円	17,250	19,083	1,833
	債権	千円	0	132,649	132,649		債権	千円	0	9,790	9,790
土地開発基金	現金	千円	19,599,051	17,945,747	△1,653,304	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,380,267	3,516,105	135,838
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	6,840,818	6,704,980	△135,838
	債権	千円	1,419,342	3,181,684	1,762,342		債権	千円	0	56,025	56,025
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	2,982,339	405,708	△2,576,631	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,107,378	1,042,147	△65,231
	有価証券	千円	423,395	376,168	△47,227		有価証券	千円	2,176,836	1,987,305	△189,531
	債権	千円	0	44,057	44,057		債権	千円	0	94,717	94,717
県債管理基金	現金	千円	353,117,761	374,204,806	21,087,045	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,897,919	2,896,434	△1,485
	有価証券	千円	720,981,843	713,583,885	△7,397,958		有価証券	千円	5,834,677	5,523,308	△311,369
	債権	千円	41,302,008	41,455,749	153,741		債権	千円	0	123,818	123,818
美術作品取得基金	現金	千円	16,870	16,870	0	農業構造改革支援基金	現金	千円	319,509	321,839	2,330
	債権	千円	0	92	92		有価証券	千円	0	0	0
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	0	1,752	1,752
水源地域対策基金	現金	千円	1,952,225	2,026,757	74,532	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	7,464,242	5,551,604	△1,912,638
	有価証券	千円	3,950,708	3,864,892	△85,816		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	32,356	32,356		債権	千円	0	970,924	970,924
文化振興基金	現金	千円	123,881	120,391	△3,490	教育環境整備基金	現金	千円	81,467	82,709	1,242
	有価証券	千円	240,768	229,578	△11,190		有価証券	千円	149,939	157,720	7,781
	債権	千円	0	5,308	5,308		債権	千円	0	7,950	7,950
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	162,158	159,685	△2,473	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	11,505,252	13,189,054	1,683,802
	有価証券	千円	316,982	304,508	△12,474		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	7,333	7,333		債権	千円	0	63,062	63,062
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,782,587	1,789,013	6,426	森林環境譲与税基金	現金	千円	45,797	42,782	△3,015
	有価証券	千円	3,607,512	3,411,529	△195,983		有価証券	千円	52,270	81,582	29,312
	債権	千円	0	29,606	29,606		債権	千円	0	17,971	17,971
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,613,007	1,060,832	△552,175	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	1,147,042	796,544	△350,498
	有価証券	千円	1,936,931	2,022,937	86,006		有価証券	千円	2,315,118	1,518,956	△796,162
	債権	千円	0	68,960	68,960		債権	千円	0	12,306	12,306
大規模事業推進基金	現金	千円	7,420,514	6,880,229	△540,285	公立学校情報機器整備基金	現金	千円	5,174,487	2,639,401	△2,535,086
	有価証券	千円	13,171,481	13,120,144	△51,337		有価証券	千円	10,540,801	5,033,164	△5,507,637
	債権	千円	0	111,600	111,600		債権	千円	0	86,171	86,171
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,034,707	3,116,076	81,369	高等学校等教育改革推進基金	現金	千円	-	20,640	20,640
	有価証券	千円	6,139,967	5,942,152	△197,815		有価証券	千円	-	39,360	39,360
	債権	千円	0	55,428	55,428		債権	千円	-	0	0
森林整備担い手基金	現金	千円	15,853	46,191	30,338						
	有価証券	千円	32,075	0	△32,075						
	債権	千円	0	0	0						

備考：県債管理基金については、令和8年3月31日現在高のうち1,082,365,151千円（現金358,173,125千円、有価証券683,012,526千円、債権41,179,500千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和7年度末県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和6年度末		令和7年度の償還額・起債額				令和7年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	構成比 (%)	起債額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比 (%)
1 普通債	1,636,074,802	45.1	139,276,450	53.9	161,067,000	96.4	1,657,865,352	46.9
(1) 議会	5,000	0.0	3,333	0.0		0.0	1,667	0.0
(2) 総務	115,976,139	3.2	8,804,435	3.4	15,593,000	9.3	122,764,704	3.5
(3) 民生	58,504,397	1.6	2,955,106	1.1	2,912,000	1.7	58,461,291	1.7
(4) 衛生	16,318,540	0.5	1,991,939	0.8	1,454,000	0.9	15,780,601	0.4
(5) 労働	453,086	0.0	60,442	0.0	7,000	0.0	399,644	0.0
(6) 農林	51,605,192	1.4	4,341,682	1.7	4,315,000	2.6	51,578,510	1.5
(7) 商工	37,413,160	1.0	2,307,051	0.9	1,173,000	0.7	36,279,109	1.0
(8) 土宅	1,084,650,831	29.9	95,594,952	37.0	96,771,000	57.9	1,085,826,879	30.7
(9) 警察	4,979,615	0.1	1,230,671	0.5		0.0	3,748,944	0.1
(10) 警務	68,314,687	1.9	5,187,464	2.0	10,575,000	6.3	73,702,223	2.1
(11) 教育	139,937,224	3.9	11,837,509	4.6	19,955,000	12.0	148,054,715	4.2
(12) 諸支出金	57,916,931	1.6	4,961,866	1.9	8,312,000	5.0	61,267,065	1.7
2 災害復旧債	4,028,254	0.1	191,920	0.1	92,000	0.1	3,928,334	0.1
(1) 農林	231,883	0.0	33,828	0.0		0.0	198,055	0.0
(2) 土木	3,323,665	0.1	152,704	0.1	92,000	0.1	3,262,961	0.1
(3) その他	472,706	0.0	5,388	0.0		0.0	467,318	0.0
3 その他債	1,983,586,447	54.8	118,813,513	46.0	5,854,000	3.5	1,870,626,934	53.0
(1) 減税補填債	34,684,744	1.0	5,959,484	2.3		0.0	28,725,260	0.8
(2) 臨時税収補填債	4,214,584	0.1	575,100	0.2		0.0	3,639,484	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,710,164,403	47.2	99,760,185	38.7		0.0	1,610,404,218	45.6
(4) 減収補填債	145,516,589	4.0	7,830,342	3.0		0.0	137,686,247	3.9
(5) 退職手当債	75,099,030	2.1	3,422,512	1.3		0.0	71,676,518	2.1
(6) その他	13,907,097	0.4	1,265,890	0.5	5,854,000	3.5	18,495,207	0.5
合計	3,623,689,503	100.0	258,281,883	100.0	167,013,000	100.0	3,532,420,620	100.0

(5) 一時借入金

令和7年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和7年度における県税負担状況

令和7年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3 月末日まで の 調 定 済 額	3 月末日まで の 収 入 済 額	収入割合		県民 1 人当たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額	
普 通 税	県 民 税	353,585,000	27,213,000	380,798,000	389,164,296	340,272,652	89.4	87.4	52,016	46,480
	個 人	334,202,000	22,961,000	357,163,000	365,434,284	316,747,911	88.7	86.7	48,787	43,267
	法 人	17,233,000	2,369,000	19,602,000	19,525,239	19,319,795	98.6	98.9	2,678	2,639
	利 子 割	2,150,000	1,883,000	4,033,000	4,204,773	4,204,946	104.3	100.0	551	574
	事 業 税	196,646,000	17,672,000	214,318,000	218,159,321	216,174,855	100.9	99.1	29,275	29,529
	個 人	16,353,000		16,353,000	16,779,617	16,411,562	100.4	97.8	2,234	2,242
	法 人	180,293,000	17,672,000	197,965,000	201,379,704	199,763,293	100.9	99.2	27,041	27,287
	地 方 消 費 税	157,039,000	6,205,000	163,244,000	166,305,901	166,305,901	101.9	100.0	22,299	22,717
	不 動 産 取 得 税	18,063,000	2,376,000	20,439,000	22,130,860	21,470,012	105.0	97.0	2,792	2,933
	県 た ば こ 税	8,081,000		8,081,000	8,075,248	7,466,512	92.4	92.5	1,104	1,020
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,221,000		2,221,000	2,221,568	2,221,569	100.0	100.0	303	303
	軽 油 引 取 税	51,643,125		51,643,125	51,307,609	43,207,693	83.7	84.2	7,054	5,902
	自 動 車 税	92,097,000		92,097,000	91,442,612	90,714,531	98.5	99.2	12,580	12,391
	環 境 性 能 割	9,897,000		9,897,000	8,606,737	8,308,037	83.9	96.5	1,352	1,135
	種 別 割	82,200,000		82,200,000	82,835,875	82,406,494	100.3	99.5	11,228	11,256
鉦 区 税	4,887		4,887	5,033	5,033	103.0	100.0	1	1	
旧 法 に よ る 税	1,000		1,000	0	0	0.0	0.0	0	0	
計	879,381,012	53,466,000	932,847,012	948,812,448	887,838,758	95.2	93.6	127,424	121,276	
目 的 税	狩 猟 税	18,988		18,988	20,343	20,343	107.1	100.0	3	3
	計	18,988		18,988	20,343	20,343	107.1	100.0	3	3
合 計	879,400,000	53,466,000	932,866,000	948,832,791	887,859,101	95.2	93.6	127,427	121,279	

(注) 埼玉県人口は、令和8年4月1日現在の推計人口7,320,779人

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1)総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和7年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和7年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和7年 9月30日在院	下半期中		令和8年 3月31日在院	下半期中在院延数	下半期中 1日平均在院数	下半期中外来延数	下半期中 1日平均外来数
		入院	退院					
患者数	99	419	423	95	18,563	102.0	8,455	71.7

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	4,265,893	(3,963,748 1,795,347)	302,145
医業収益	1,804,886	(1,961,449 978,359)	△156,563
医業外収益	2,461,007	(1,993,368 808,057)	467,639
特別利益	0	(8,931 8,931)	△8,931
病院事業費用	4,265,893	(3,962,349 2,405,405)	303,544
医業費用	3,991,310	(3,722,550 2,232,568)	268,760
医業外費用	269,583	(239,799 172,837)	29,784
予備費	5,000	(0 0)	5,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	242,191	(216,309 136,213)	25,882
企業債	82,000	(56,000 56,000)	26,000
他会計負担金	160,191	(160,309 80,213)	△118
資本的支出	297,283	(271,681 157,994)	25,602
建設改良費	83,783	(61,982 49,188)	21,801
企業債償還金	213,500	(209,699 108,806)	3,801

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,147,102	有形固定資産	
114,183	無形固定資産	
43,514	投資その他の資産	
3,465,856	現金預金	
369,152	未収金	
14,637	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	1,078,315
	引当金(固定負債)	1,105,626
	企業債(流動負債)	197,755
	未払金	316,435
	引当金(流動負債)	159,328
	その他流動負債	17,026
	受贈財産評価額長期前受金	390
	国庫補助金長期前受金	8,695
	他会計負担金長期前受金	1,050,210
	資本金	468,114
	利益剰余金	1,751,174
	病院事業収益	3,960,104
3,958,728	病院事業費用	
10,113,172	合計	10,113,172

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2,147,102
土 地	430,600
建 物	1,451,646
構 築 物	5,550
器 械 備 品	257,624
車 両	1,682
無形固定資産	114,183
電 話 加 入 権	62
ソ フ ト ウ ェ ア	114,121
投資その他の資産	43,514
長期前払消費税	43,514
合 計	2,304,799
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	1,276,070
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和8年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 病床数	120 床
b 患者数	
(a) 入院（一日平均）	99 人
(b) 外来（一日平均）	73 人
c 主なる建設改良事業	801,732 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	4,412,912
医業収益	1,936,071
医業外収益	2,476,841
病院事業費用	4,412,912
医業費用	4,142,588
医業外費用	265,324
予備費	5,000

(5) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	941,622
企業債	797,000
他会計負担金	144,622
資本的支出	1,004,288
建設改良費	801,732
企業債償還金	202,556

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,666千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,385千円及び過年度分損益勘定留保資金52,281千円で補填するものとします。

(2) 工業用水道事業

ア 令和7年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和7年10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月	計
給水事業所数	147	148	147	147	147	147	—
契約水量	5,425,230	5,604,366	5,423,970	5,604,366	5,604,366	5,062,008	32,724,306
料金収入	188,416	192,570	187,979	194,572	194,602	175,314	1,133,453

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,431,726	(2,478,592 1,309,544)	△46,866
営業収益	2,260,402	(2,236,597 1,135,062)	23,805
営業外収益	153,323	(226,298 158,785)	△72,975
特別利益	18,001	(15,697 15,697)	2,304
事業費	2,233,299	(2,003,231 1,167,339)	230,068
営業費用	2,142,723	(1,955,824 1,120,283)	186,899
営業外費用	50,575	(41,810 41,459)	8,765
特別損失	5,598	(5,597 5,597)	1
予備費	34,403	(0 0)	34,403

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	32,699	(31,025 31,025)	1,674
建設補助金	30,000	(30,000 30,000)	0
他会計補助金	2,697	(1,025 1,025)	1,672
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	1	(0 0)	1
資本的支出	814,461	(704,543 446,553)	109,918
建設改良費	800,901	(690,983 439,739)	109,918
企業債償還金	13,560	(13,560 6,814)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,681,030	有 形 固 定 資 産	
540,392	無 形 固 定 資 産	
1,870	投 資 そ の 他 の 資 産	
12,382,181	現 金 預 金	
205,910	未 収 金	
37,557	貯 蔵 品	
3,912	そ の 他 流 動 資 産	
	企 業 債 (固 定 負 債)	10,783
	リ ー ス 債 務 (固 定 負 債)	2,015
	引 当 金 (固 定 負 債)	157,490
	企 業 債 (流 動 負 債)	10,571
	リ ー ス 債 務 (流 動 負 債)	589
	未 払 金	204,045
	引 当 金 (流 動 負 債)	17,355
	そ の 他 流 動 負 債	2,153
	受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金	257,921
	寄 附 金 長 期 前 受 金	251
	工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	207,062
	国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	1,959,753
	他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金	215,173
	資 本 金	16,090,375
	資 本 剰 余 金	377,540
	利 益 剰 余 金	4,921,261
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	2,275,352
1,856,837	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
26,709,689	合 計	26,709,689

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固 定 資 産

有 形 固 定 資 産 11,681,030

土 地 434,161

建 物 948,154

構 築 物 6,280,319

機 械 及 び 装 置 2,784,064

車 両 運 搬 具 74

船 舶 8

工 具 、 器 具 及 び 備 品 7,560

リ ー ス 資 産 2,367

建 設 仮 勘 定 1,224,323

無 形 固 定 資 産 540,392

水 利 権 538,841

電 話 加 入 権 789

ソ フ ト ウ ェ ア 762

投 資 そ の 他 の 資 産 1,870

預 託 金 1,870

合 計 12,223,292

b 企 業 債

業 務 設 備 改 良 債 21,354

c 一 時 借 入 金

一 時 借 入 金 0

イ 令和8年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	148社
b 年間総給水量	66,059,890 m ³
c 一日平均給水量	180,986 m ³
d 主なる建設改良事業	1,026,037千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,549,382
営業収益	2,288,523
営業外収益	254,859
特別利益	6,000
事業費	2,538,396
営業費用	2,469,662
営業外費用	21,414
特別損失	7,320
予備費	40,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	25,730
建設補助金	100
他会計出資金	24,000
他会計補助金	1,628
負担金	0
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,069,844
建設改良費	1,059,272
企業債償還金	10,572

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,044,114千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,949千円、減債積立金10,572千円及び過年度分損益勘定留保資金963,593千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和7年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和7年10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	52,791,096	51,117,145	53,475,347	53,197,316	47,678,458	52,446,774	310,706,136
料金収入	3,587,578	3,473,820	3,627,280	3,615,183	3,240,133	3,564,204	21,108,198

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	45,816,333	(46,759,402 23,681,998)	△ 943,069
営業収益	42,254,223	(42,462,899 21,196,940)	△ 208,676
営業外収益	3,559,109	(3,968,118 2,241,366)	△ 409,009
特別利益	3,001	(328,385 243,692)	△ 325,384
事業費	48,180,533	(44,775,406 26,224,468)	3,405,127
営業費用	44,978,492	(42,876,183 25,295,109)	2,102,309
営業外費用	3,162,040	(1,899,148 929,284)	1,262,892
特別損失	76	(75)	1
予備費	39,925	(0 0)	39,925

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	28,919,147	(19,757,906 19,756,475)	9,161,241
建設補助金	5,628,035	(3,547,988 3,547,988)	2,080,047
企業債	10,380,000	(6,852,000 6,852,000)	3,528,000
他会計出資金	12,791,524	(9,241,523 9,241,523)	3,550,001
他会計補助金	117,273	(113,457 113,457)	3,816
固定資産売却代金	1	(108 108)	△ 107
雑収入	2,314	(2,830 1,399)	△ 516
資本的支出	50,079,273	(38,878,592 23,560,872)	11,200,681
建設改良費	38,777,796	(27,617,117 17,908,528)	11,160,679
企業債償還金	8,472,907	(8,472,906 4,251,162)	1
機構負担年賦金	2,788,570	(2,788,569 1,401,182)	1
予備費	40,000	(0 0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
312,850,511	有形固定資産	
194,098,059	無形固定資産	
1,915,399	投資その他の資産	
57,969,361	現金預金	
3,875,211	未収金	
165,982	貯蔵品	
483,084	前払金	
5,450	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	85,465,918
	リース債務(固定負債)	269,581
	年賦未払金(固定負債)	31,991,674
	引当金(固定負債)	2,520,414
	企業債(流動負債)	8,598,107
	リース債務(流動負債)	74,388
	未払金	8,377,822
	年賦未払金(流動負債)	3,011,213
	引当金(流動負債)	262,518
	その他流動負債	89,675
	受贈財産評価額長期前受金	20,388
	工事負担金長期前受金	35,649
	国庫補助金長期前受金	90,522,153
	他会計補助金長期前受金	5,881,090
	資本金	323,119,991
	資本剰余金	8,239,549
	利益剰余金	2,973,080
	水道事業収益	42,786,706
42,876,859	水道事業費用	
614,239,916	合計	614,239,916

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	312,850,511
土 地	35,849,995
建 物	13,945,915
構 築 物	152,426,931
機 械 及 び 装 置	37,539,492
車 両 運 搬 具	38,705
船 舶	150
工具、器具及び備品	275,666
リ ー ス 資 産	312,699
建 設 仮 勘 定	72,460,958
無形固定資産	194,098,059
ダ ム 使 用 権	177,473,463
水 利 権	15,735,946
施 設 利 用 権	819,817
電 話 加 入 権	9,031
ソ フ ト ウ ェ ア	59,802
投資その他の資産	1,915,399
出 資 金	120,368
年 賦 未 収 金	1,795,031
合 計	508,863,969

b 企業債

建設事業債	73,491,531
設備改良債	20,572,494
合 計	94,064,025

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和8年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	621,965,000 m ³
c 一日平均給水量	1,704,014 m ³
d 主なる建設改良事業	27,988,423 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	54,961,728
営業収益	51,298,078
営業外収益	3,663,649
特別利益	1
事業費	48,926,816
営業費用	46,189,676
営業外費用	2,697,139
特別損失	1
予備費	40,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	18,933,774
建設補助金	2,702,072
企業債	6,491,000
他会計出資金	9,623,118
他会計補助金	115,004
固定資産売却代金	1
雑収入	2,579
資本的支出	42,198,216
建設改良費	29,537,056
企業債償還金	9,317,807
機構負担年賦金	3,303,353
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,264,442千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,982,957千円及び過年度分損益勘定留保資金21,281,485千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和7年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	行田富士見工業団地拡張地区	富士見上南畑地区	鴻巣箕田地区	計
分 譲 面 積	60,238.66	139,918.82	143,627.04	343,784.52
産業団地売却収益	2,349,307,740	14,808,096,556	8,304,931,663	25,462,335,959

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	26,093,741	26,768,410 (18,200,093)	△ 674,669
営業収益	25,906,957	26,215,031 (17,674,661)	△ 308,074
営業外収益	186,783	548,659 (520,712)	△ 361,876
特別利益	1	4,720 (4,720)	△ 4,719
事業費	21,798,838	20,406,147 (13,480,954)	1,392,691
営業費用	21,746,802	20,374,494 (13,449,301)	1,372,308
営業外費用	32,035	31,210 (31,210)	825
特別損失	444	443 (443)	1
予備費	19,557	0 (0)	19,557

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,298,652	1,149,138 (1,069,568)	149,514
長期貸付金償還金	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0
他会計補助金	6,180	2,583 (2,583)	3,597
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	292,471	146,555 (66,985)	145,916
資本的支出	10,119,366	6,010,185 (3,720,724)	4,109,181
建設改良費	9,919,366	6,010,185 (3,720,724)	3,909,181
予備費	200,000	0 (0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
14,609,701	有 形 固 定 資 産	
667	無 形 固 定 資 産	
10,058,000	投 資 そ の 他 の 資 産	
9,186,091	未 成 資 産	
76,456,560	現 金 預 金	
66,955	未 収 金	
1,000,000	短 期 貸 付 金	
419	未 収 収 益	
	リース債務(固定負債)	2,586
	引当金(固定負債)	354,949
	リース債務(流動負債)	886
	未 払 金	1,061,853
	前 受 金	20,636
	引当金(流動負債)	33,111
	未 成 原 価	19,311
	そ の 他 流 動 負 債	381,327
	他会計補助金長期前受金	171
	資 本 金	89,074,128
	利 益 剰 余 金	14,068,192
	地 域 整 備 事 業 収 益	26,735,392
20,374,149	地 域 整 備 事 業 費 用	
131,752,542	合 計	131,752,542

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	14,609,701
土 地	12,680,560
建 物	1,282,739
構 築 物	626,860
機 械 及 び 装 置	1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,116
建 設 仮 勘 定	4,425
無形固定資産	667
電 話 加 入 権	667
投資その他の資産	10,058,000
投 資 有 価 証 券	2,058,000
長 期 貸 付 金	8,000,000
合 計	24,668,368
b 企業債	0
企 業 債	0
c 一時借入金	0
一 時 借 入 金	0

イ 令和8年度予算概要

(7) 業務の予定量

a 宅地売却面積	158,300 m ²
b 主なる建設改良事業	7,590,403 千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	12,109,877
営業収益	11,480,587
営業外収益	629,289
特別利益	1
事業費	8,856,532
営業費用	8,791,400
営業外費用	32,059
特別損失	13,073
予備費	20,000

(ii) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,304,699
建設補助金	123,555
長期貸付金償還金	1,000,000
他会計補助金	3,300
固定資産売却代金	1
雑収入	177,843
資本的支出	8,050,801
建設改良費	7,850,801
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,746,102千円は、建設改良積立金6,534,416千円及び過年度分損益勘定留保資金211,686千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和7年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和7年10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有 収 水 量	52,363,365	50,792,931	51,465,128	50,646,126	45,818,278	52,335,095	303,420,923
維持管理負担金収入	2,174,672	2,108,725	2,134,954	2,099,493	1,899,927	2,171,562	12,589,333

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	54,891,968	(53,092,597 36,032,361)	1,799,371
営業収益	34,739,571	(32,242,045 24,883,218)	2,497,526
営業外収益	20,104,826	(20,727,130 11,025,721)	△622,304
特別利益	47,571	(123,422 123,422)	△75,851
事業費	58,610,378	(55,002,346 26,406,099)	3,608,032
営業費用	57,755,062	(54,213,379 25,966,837)	3,541,683
営業外費用	724,844	(719,497 369,792)	5,347
特別損失	69,472	(69,470 69,470)	2
予備費	61,000	(0 0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	70,191,737	(43,535,332 39,846,983)	26,656,405
建設補助金	31,373,555	(18,818,056 18,818,056)	12,555,499
建設負担金	9,252,329	(6,903,308 3,262,376)	2,349,021
企業債	29,365,000	(17,621,000 17,621,000)	11,744,000
他会計補助金	200,700	(187,746 145,446)	12,954
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	152	(5,222 105)	△5,070
資本的支出	79,468,824	(49,471,272 42,348,590)	29,997,552
建設改良費	73,768,837	(43,771,285 38,948,290)	29,997,552
企業債償還金	5,699,987	(5,699,987 3,400,300)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
502,666,419	有形固定資産	
1,774	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
24,497,322	現金預金	
9,466,120	未収金	
	企業債(固定負債)	89,132,109
	引当金(固定負債)	1,335,216
	企業債(流動負債)	5,562,371
	未払金	19,258,490
	引当金(流動負債)	3,415,478
	その他流動負債	17,158
	国庫補助金長期前受金	233,120,047
	工事負担金長期前受金	95,756,148
	受贈財産評価額長期前受金	2,209,891
	他会計補助金長期前受金	1,458,754
	資本金	14,182,683
	資本剰余金	67,697,306
	利益剰余金	6,787,313
	流域下水道事業収益	49,107,678
52,324,637	流域下水道事業費用	
589,040,642	合計	589,040,642

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	502,666,418
土地	65,739,788
建物	23,691,221
構築物	235,599,362
機械及び装置	81,571,002
車両運搬具	27,401
工具、器具及び備品	101,895
建設仮勘定	95,935,749
無形固定資産	1,774
地上権	47
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	502,752,562

b 企業債

建設事業債	92,778,030
資本費平準化債	1,916,450
合計	94,694,480

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和8年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47 市町
b	年間総処理水量	678,386,445 m ³
c	一日平均処理水量	1,858,593 m ³
d	主なる建設改良事業	24,130,832 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	57,408,735
営業収益	36,342,548
営業外収益	21,066,186
特別利益	1
事業費	60,605,270
営業費用	58,936,940
営業外費用	1,607,329
特別損失	1
予備費	61,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	33,264,228
建設補助金	14,037,319
建設負担金	9,027,047
企業債	9,907,000
他会計補助金	292,657
固定資産売却代金	1
雑収入	204
資本的支出	38,943,623
建設改良費	33,381,251
企業債償還金	5,562,372

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,679,395千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,860千円、建設改良積立金43,217千円、減債積立金935,253千円、過年度分損益勘定留保資金3,434,397千円及び当年度分損益勘定留保資金1,135,668千円で補填するものとします。